

2009 20<mark>10</mark>

今回、第三者評価を<u>株式会社公共経営・社会戦略研究所</u>さまにお願いしております。明治大学教授の塚本一郎先生を中心に、下記の手法の一部を応用しながら、新しい評価を行います。

事業仕訳などで「費用対効果」という言葉がかなり強く打ち出されましたが、 その「効果性」は、経済的リターンだけで測るのは不十分だと気が付き、新たな 指標を創ったのがREDF(アメリカ)です。経済的リターンのみならず、社会的 リターンも考慮しなければ、本当の意味での費用対効果は出ません。

今回はマイクロソフトさんと公設民営機関サポートステーションを運営する NPOとの協働ですが、それに限らず、血税を活用するような事業には、経済的リターンだけで測ってはならないものも多くあり、社会資源(血税)がどこに投資され、どのような"社会的リターン"を生み出したのかにも注目する必要があります。今回はその第一歩として、第三者評価にSROIの一部を活用していただくことをお願いしております。

マイクロソフトコミュニティ IT スキルプログラム 「IT を活用した若者就労支援プロジェクト」に係る 評価調査報告書 《概要版》

> 株式会社 公共経営・社会戦略研究所 2011年9月

マイクロソフトコミュニティ IT スキルプログラム 「若者 UP プロジェクト」(第 4 年次:2013 年度) (IT を活用した若者支援プロジェクト)

SROI による第三者評価報告書

2014年12月10日 株式会社 公共経営・社会戦略研究所(公社研)

| ©2014 PMSSI

2013年03月15日(金)

被災地支援の事業効果4.46倍(7,600万円)/SROI(社会的 投資収益率)で測定しました

テーマ:ブログ



photo credit: Nebojsa Mladjenovic via photopin co

NPO活動は「想い」が原資であり、その原資をどれだけしっかりと 回して社会課題を解決していくのか。

当然、ボランティア型のNPOもあれば、事業型のNPOもあります。 どちらにせよ、自分たちの活動がより広く理解されるように さまざまな工夫をしなければなりません。

今回、日本マイクロソフト社と2年間協働で行った被災地(者)支援 である東北UPブロジェクトの事業評価について、通常のROI的な 手法ではなく、いま注目されつつあるSROI(Social Return On Investment) の手法を活用して算出しました。



Global Skills Initiative

新型コロナウィルスの影響を受けた方達の スキルアップと就労を支援し、「未来」につなぐ

Global Skills Initiative (GSI) は、マイクロソフトの全世界的な取り組みの一つで、新型コロナウィルスの影響 により就労・雇用に影響を受けた方達のスキルアップと雇用可能性の拡大のため就労支援プロジェクトです。

日本では、まず、若者支援に取り組むNPOと協働して「若者TECHプロジェクト(事務局:認定NPO法人育て 上げネット)」を展開しています。今後、さらに幅広い分野のNPOと協働し、新型コロナウィルスの影響で就 労や雇用に不安を抱える方達に機会提供していきます。



eラーニングによる 学習機会の提供



スキルアップと 就労のための支援



NPOおよび企業との連携



公共政策へのアプローチ

神戸市と日本マイクロソフト株式会社の連携について

神戸市と日本マイクロソフトが包括連携協定を締結

(2020年6月4日)

~ スマートシティの実現を目指すとともに、 新型コロナウイルス感染症対策の業務効率化アプリケーションを 全国の自治体で利用できるオープンソースとして本日より公開 ~

神戸市 (市長: 久元 喜造) と日本マイクロソフト株式会社 は、相互の連携を強化し、 先端技術の活用による行政課題の解決とスマートシティの実現を目指し、2020 年 6月4日(木)に包括連携協定を締結しました。

神戸市では、2020年を、阪神淡路大震災から25年を迎える大きな節目の年として捉え、多様な課題を克服し、最先端技術やデータを活用しながら高度な市民サービスの創出・実装に取組むことを通じて、「世界とふれあう市民創造都市」づくりを推進してきました。神戸市は、新型コロナウイルス感染症対策において、日本マイクロソフトなどの企業や団体と連携し、市職員が、業務効率を高めるアプリケーションを、Microsoft Power Platform (注)を活用して開発・提供した経験もふまえ、デジタル化をより一層推進していく必要があると考えたことから、日本マイクロソフトとの包括連携協定の締結に至りました。



神戸市 (市長: 久元 喜造) と日本マイクロソフト株式会社による記者発表の模様。 弊社からはリモート参加。 契約は電子契約ツールを利用



神戸市職員が開発した、特別定額給付金申請状況確認サイト

35,000アクセス/日によりコールセンターの 問合せを削減(40,000 > 3,000)

■ 包括連携協定の狙い

先端技術の活用による行政課題解決及びイノベーションを通じた新たな価値創造により持続可能で質の高い生活を送ることができる人間中心のスマートシティの実現を目指し、新型コロナウイルス対策を契機とする神戸市の一層のデジタルトランスフォーメーションの推進などに協働で取り組む

■ 包括連携協定の目指すところ

テクノロジーの進展により神戸を見違えるような街へ



※ 具体的な活動は協議の上実施。(デジル活用人材育成のためワークショップ等を実施)

■ 新型コロナウイルス対応



他にもPower Platformを利用し、神戸市職員が開発した、「新型コロナウイルス発生状況の可視化」、「新型コロナウイルス健康相談チャットボット」

【参考資料】

1. 若者UP SROI

2011年9月	マイクロソフトコミュニティITスキルプログラム 「ITを活用した若者就労支援プロジェクト」に係る評価調査報 告書	詳細は→ <u>こちら</u>
2013年3月	マイクロソフトコミュニティITスキルプログラム 「若者UPプロジェクト」(2011年度)に係る評価調査報告書	詳細は→ <u>こちら</u>

2. 東北UP SROI (参考記事)

報告書:

<4D6963726F736F667420506F776572506F696E74202D20938C966B55505F91E68E4F8ED2955D89BF95F18D908F9131333037 303981698DC58F4994C5816A> (biz-design.co.jp)

日経パソコン: https://xtech.nikkei.com/it/article/NEWS/20130315/463602/

BLOGOS: https://blogos.com/article/58212/

東北復興新聞: http://www.rise-tohoku.jp/?p=4484